

有権者の皆さん 投票前にぜひご一読下さい！！

貴方の一票の結果次第で、以下の法案・政策が国会で成立し、もれなく実施されます

- 消費税増税(10~25%) : 消費税増税で景気が二番底へ、税収は外国人への子供手当などバラマキ
- CO2 25%削減 : 日本は厳しい制約、お金と技術は外国へ
- 外国人地方参政権 : 外国人が日本の政治に参加、対馬が韓国領 沖縄は中華人民共和国へ編入
- 外国人住民基本法 : 密入国者でも、5年居れば永住権がもらえる
- 重国籍容認 : 外国人(中国人や韓国朝鮮人)が日本の公務員に就ける
- 夫婦別姓容認 : 日本の家族制度と社会の破壊、中国・韓国の婚姻
- 戸籍制度廃止 : 家系の破壊、総身元不明人で犯罪者が活発
- 人権侵害救済法 : 人権委員会(=秘密警察)の設置、外国人天下、言論弾圧、日本国民迫害政策
- 日教組教育 : 日本が嫌いな日本人育成、不適格教師、異常な性指導
- 靖国神社代替施設 : 日本人は永遠に譲歩し続ける、戦没者慰霊の形骸化
- 恒久平和調査局設置 : 日本人は永遠に中国、韓国・朝鮮に謝罪し続ける
- 沖縄ビジョン : 沖縄を一国二制度へ、年間3千万人の外国人滞在、沖縄を日本国から分離
- 1000万人移民推進 : 犯罪の増加、外国人自治区の成立、日本人の税金で生活保護
- 東アジア共同体 : 日本国家主権の移譲、日本国家の解体、日本国民が非人道外国政府の統治下へ

<http://sankei.jp.msn.com/politics/policy/100617/plc1006171725010-n1.htm>

<http://sankei.jp.msn.com/politics/policy/100629/plc1006291100009-n1.htm>

産経ニュース

官房長官、夫婦別姓と外国人参政権に前向き

2010.6.17 17:25

仙谷由人官房長官は17日の記者会見で、選択的夫婦別姓制度を導入するための民法改正と、永住外国人への地方参政権(選挙権)付与法案について「民主党としてはなるべく早く実現させたいという立場だ。菅内閣も基本的にはそういう考え方だ」と述べ、早期成立を目指す考えを示した。

ただ、仙谷氏は「改めて政策調査会と所管のところで、国民新党との調整を含めて探りつつやっていく」とも指摘し、両法案に反対している国民新党側への一定の配慮も示した。

「外国人参政権付与法案」、「夫婦別姓法案」、「外国人住民基本法案」、「(世界バラマキ)『子供手当』」。これらは日本国家の崩壊を招きます。投票前に確かめましょう！！

Google

Google

Google

Google

産経ニュース

マニフェスト不記載でも実現目指す夫婦別姓と人権救済機関で法相

2010.6.29 10:59

千葉景子法相は29日午前の記者会見で、選択的夫婦別姓を可能にする民法改正案と人権侵害救済機関設置法案(旧人権擁護法案)が民主党の参院選マニフェスト(政権公約)に記載されていないことについて「マニフェストに載っていない、あるいはテーマになっていないことが特段問題になることはない」と述べ、参院選後も引き続き法案成立を目指す考えを示した。

民法改正案は昨年夏の衆院選で民主党が掲げたマニフェストでも盛り込まれなかったが、千葉氏は「一貫して民主党としては取り組み、提起してきた。突然消えてしまうとか継続性がなくなるということではない」と強調した。



官邸に入った千葉景子法相=29日午前、首相官邸(酒巻俊介撮影)

このチラシは政治・宗教的団体とは無関係の個人が作成・配布しています。(このチラシはコピー自由です。友人・知人にお知らせ下されば幸いです。)

貴方の一票、子供達の未来が掛かっています投票前に確かめましょう！！

Google

消費増税法案 年度内に 民主党内部資料で判明

2010年6月27日(日)「しんぶん赤旗」

菅直人政権が計画している消費税増税のスケジュールが民主党の内部資料で分かりました。2010年度末(11年3月末)までに法案をまとめ成立させたいと2、3年後の実施を狙っています。消費税増税をめぐる、情勢は一段と緊迫化してきました。参院選挙での増税反対の審判がいよいよ重要になってきました。

民主党(菅直人代表)が作成した「参院選マニフェスト(政権公約)Q&A」は、消費税増税法案の検討を参議院選挙後に直ちに開始し、各党に対して「財政健全化検討会議」の設置を呼びかけるとしています。その上で、消費税増税法案を「2010年度内にとりまとめる」と明記。その後、「合意が得られれば、速やかに法案を提出し、成立を期したい」としています。

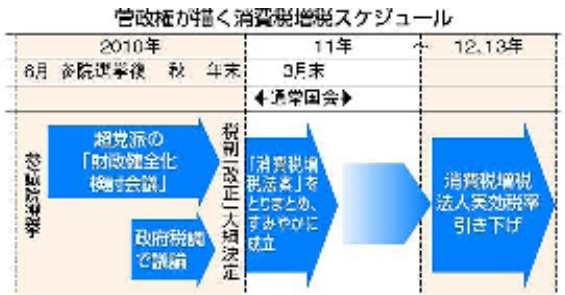
民主党が公表しているマニフェストでは、「消費税を含む税制の抜本改革」について、「早期に結論を得る」としているだけで、時期を明確にはしていません。

菅首相は、すでに消費税10%に言及しています。また、消費税増税の実施時期については、「2、3年後」としています。一方、民主党は法人税減税を公約に掲げており、消費税増税の狙いが大企業減税の財源づくりにあることがはっきりしてきています。

麻生太郎自民・公明内閣下の09年3月に成立した税制「改正」法の付則では、消費税増税を含む税制「改革」を行うため、11年度までに必要な法制上の処置を講じるとしています。さらに10年代半ばまでに、消費税増税を実施する考えを示しています。民主党は当時、この税制「改正」に反対。しかし民主党の「Q&A」ではこの法律について、「活用できれば活用していきたい」とし、「自民党・公明党をはじめ、この法案の成立に携わった方々にも、ご協力をいただきたい」と自公と歩調を合わせる考えを示しています。

日本経団連(米倉弘昌会長・住友化学会長)は、消費税率を当面10%に引き上げる一方、法人税を引き下げを求めています。さらに、経団連は、民主、自民を念頭に「超党派」での取り組みを呼びかけており、菅内閣のスケジュールは、財界のシナリオに沿ったものになっています。

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-06-27/2010062701_01_1.html



産経ニュース

子ども手当に外国人殺到、自治体職員怒りの声 困難な「確認作業」

2010.4.24 22:28

子ども手当申請の受け付けが市区町村で始まり、役所の窓口には連日、海外に子供を持つ外国人が詰めかけている。兵庫県尼崎市では韓国人男性が「養子」と称する554人分(年額約8600万円)を申請しようとしていたことが判明。東京都内ではビザ切れの中国人らの姿も目立ち、窓口は混乱状態となっている。「養育関係」の確認作業を国から「丸投げ」された自治体からは「海外の公的機関に確認できない」などと怒りの声が上がっている。(高久清史、油原聡子)

子ども手当の申請方法を問い合わせる外国人＝東京都豊島区東池袋の豊島区役所



産経ニュース

地方参政権、夫婦別姓、人権救済 争点回避の3法案準備着々

2010年7月3日(土)08:00

■民主 秋以降、国会提出探る

<http://sankei.jp.msn.com/life/welfare/100424/wlf1004242230000-n1.htm>

<http://news.goo.ne.jp/article/sankei/politics/snk20100703031.html>

民主党が実現を目指す永住外国人への地方参政権(選挙権)付与法案、選択的夫婦別姓を可能にする民法改正案、人権侵害救済機関設置法案(旧人権擁護法案)の3法案が、参院選の争点にならないまま着々と準備されている。民主党は、国論を二分するこれら3法案を参院選マニフェスト(政権公約)に記載していない。その一方で、菅直人首相や関係閣僚は推進派として知られており、自治労など民主党の有力支持団体は強く成立を求めている。秋の臨時国会以降に順次法案成立を図ってくる公算が大きい。(杉本康士)

3法案は「日本解体を目指している」(自民党の義家弘介参院議員)と保守勢力の反発が根強い。いずれも家族、伝統、文化など日本社会を根底から変容させかねないからだ。

民主党は3法案が参院選で争点化し、保守層の「民主離れ」を招かないように参院選マニフェストへの記載を見送った。毎年3法案を明記してきた政策集「INDEX」も「参院選前なので時期がまずい」(党幹部)と作成しなかった。

だが、民主党の最大の支持団体である連合と傘下の自治労、日教組は政策提言で3法案の推進や法律制定を強く要請。人権侵害救済機関設置を求める部落解放同盟も民主党の有力支援団体だ。永住外国人の地方参政権付与を求める在日大韓国民団(民団)も参院選の多くの民主党候補に推薦を出している。

このため、これらの団体の要請に押され、秋の臨時国会か来年の通常国会で政府・民主党が3法案の成立を図る公算が大きい。外国人参政権と夫婦別姓は国民新党の反対で国会提出できなかったが、参院選後は国民新党が閣外に去る可能性もある。民主党が単独過半数になれば3法案を阻む要素はほとんどない。

これを見越したかのように千葉景子法相は先月22日、人権侵害救済機関設置法案について中間報告を発表。強大な権限を持つ人権委員会新設を柱とする同法案は自由な言論を阻害しかねないが、千葉氏は「懸念はない」と一蹴(いっしゅう)。先月29日の記者会見では「マニフェストに載っていない、あるいは選挙のテーマになっていないことで問題になることはない」と参院選後の成立に強い意欲を示した。

首相も先月16日の参院本会議で外国人参政権付与について「民主党は前から実現に努力してきた。その姿勢に変更はない」と強調。所信表明演説では「人権擁護の実現」という表現で人権救済機関設置法案に前向きな姿勢を表明した。仙谷由人官房長官も夫婦別姓法案について「なるべく早く実現させたい」と意欲を示している。